



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

東

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2714 URL <https://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 恭太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,096	8.4	1,233	2.7	1,147	0.9	729	△1.4
2018年3月期	60,077	16.1	1,200	51.7	1,137	45.2	739	40.6

(注) 包括利益 2019年3月期 264百万円(△77.3%) 2018年3月期 1,166百万円(116.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.35	—	7.1	4.1	1.9
2018年3月期	86.56	—	7.6	4.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 18百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,100	10,338	36.8	1,209.43
2018年3月期	28,087	10,262	36.5	1,200.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,338百万円 2018年3月期 10,262百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	227	△80	417	3,437
2018年3月期	△555	66	458	2,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	179	24.3	1.8
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	196	26.9	1.9
2020年3月期 (予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,000	△3.2	1,130	△8.4	1,070	△6.8	700	△4.1	81.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,550,000株	2018年3月期	8,550,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,721株	2018年3月期	1,690株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,548,284株	2018年3月期	8,548,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,757	3.5	390	△21.1	582	△1.3	448	4.4
2018年3月期	38,430	9.8	495	20.8	589	15.1	429	16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	52.44		—					
2018年3月期	50.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	20,481	38.1	7,807	38.1			913.30	
2018年3月期	21,182	36.9	7,808	36.9			913.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,807百万円 2018年3月期 7,808百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における経済情勢は、わが国では世界4極で同時好景気が継続する中スタートし、設備投資と穏やかな輸出の伸びにより企業収益は堅調に推移しました。ただ、後半からは海外経済が弱含みに転じて輸出が減少、そのため鉱工業生産も下降傾向のまま期末を迎えました。海外では、米国は個人消費を中心に引き続き底堅く推移したものの、中国、アジア、欧州では後半より景気の減速が顕著となりました。

このような状況下、当社は、主力の精密機器・家電分野及び成長分野としている医療資機材が引き続き伸長し、海外法人及び国内子会社の業績も好調に推移した結果、当社グループの業績内容は下記のとおりとなりました。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2019年3月期	65,096	1,233	1,147	729	85.35
2018年3月期	60,077	1,200	1,137	739	86.56
増減率	8.4%	2.7%	0.9%	△1.4%	△1.4%

売上高は前連結会計年度に比べ5,019百万円増加し、65,096百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。これは上述の成果に加え、ナフサ価格や需給逼迫状況からくる原料高が当社売上高増に寄与したものです。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より200百万円増加し4,091百万円（同5.1%増）となり、販売費及び一般管理費も売上高の増加に伴い、人材投資及びモノの逼迫した需給環境への対応等により、前連結会計年度より167百万円増加し、2,857百万円（同6.2%増）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の1,200百万円から1,233百万円（同2.7%増）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の63百万円の損失（純額）から86百万円の損失（純額）となりました。これは主に借入金の増加による支払利息の増加によるものであります。

これらの結果、経常利益は1,147百万円（対前年同期比0.9%増）、税金等調整前当期純利益は1,138百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は729百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は28,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。その要因は、手元資金の確保を目的とした売上債権の圧縮による減少があった一方で、顧客の需要に対応するための商品及び製品の増加があったことから流動資産が425百万円増加したこと、及び主として投資有価証券の減少により固定資産が411百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は17,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。その要因は、海外での資金需要に対応した短期借入金の増加があった一方で、仕入債務の減少があったことから流動負債が180百万円減少したこと、及び主として長期借入金の増加により固定負債が117百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方で、株式市場の変動を反映したその他有価証券評価差額金の減少があったことから、前連結会計年度末より76百万円増加し、10,338百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

なお、当連結会計年度末の金融機関からの借入金総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて、4,963百万円であり、総資産金額28,100百万円に対して、17.7%であります。また、有利子負債／株主資本の比率は0.54倍となっております。会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し3,437百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は227百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,138百万円、売上債権の減少額700百万円等の稼得があった一方で、仕入債務の減少額443百万円、たな卸資産の増加額689百万円、法人税等の支払額413百万円等の使用があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得50百万円等の使用があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は417百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入643百万円等の稼得があった一方で、配当金の支払額188百万円等の使用があった結果によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の後半以降より中国をはじめとする海外経済の低迷が顕著となり、わが国では輸出の減少が鉱工業生産の弱含みに繋がり、先行きは横ばいに推移するものと見られます。

更に、米中貿易協議の行方が未だ不透明であり、当社の海外事業の主戦場である、中国やその影響を被るアジア地域への波及が懸念されます。斯様な状況から、当社が主として扱うプラスチック原材料の需給バランスが緩むと共に、ナフサ価格が弱含みに転じてきますと、原材料価格が下降し売上高の減少に繋がります。

当社グループとしましては、企業理念である、お客様にとってのプラスチックの戦略パートナーとしての機能の一層の充実を目指し、国内外拠店間の総合力強化を図って参ります。また、地球環境への配慮として、エネルギー負荷低減に繋がる商品及びリサイクル・リユース品の扱いを引続き推進して参ります。

以上より、次期の連結業績見通しは、売上高63,000百万円（前期比3.2%減）、営業利益1,130百万円（同8.4%減）、経常利益1,070百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（同4.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望（海外展開及び事業投資）と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり10円00銭の配当を実施しました。期末配当につきましては、当初予想の11円00銭を2円00銭増配し、13円00銭を予定しております（2019年6月21日開催の株主総会に付議予定）。

次期については、同じ基本方針のもとで、引き続き株主への安定した配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり11円00銭、期末配当を1株当たり12円00銭の合計で年間配当として23円00銭を実施する予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,919	3,491,412
受取手形及び売掛金	16,276,560	14,859,748
電子記録債権	2,420,955	2,978,271
商品及び製品	2,536,191	3,164,119
仕掛品	19,166	22,025
原材料及び貯蔵品	34,832	30,577
その他	535,020	680,493
貸倒引当金	△5,924	△2,895
流動資産合計	24,798,722	25,223,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,558	651,961
減価償却累計額	△504,453	△518,139
建物及び構築物(純額)	141,104	133,822
機械装置及び運搬具	193,165	208,096
減価償却累計額	△178,627	△181,842
機械装置及び運搬具(純額)	14,538	26,253
工具、器具及び備品	135,795	157,785
減価償却累計額	△105,088	△132,566
工具、器具及び備品(純額)	30,706	25,219
土地	158,915	158,915
リース資産	108,815	65,007
減価償却累計額	△89,217	△24,566
リース資産(純額)	19,597	40,440
有形固定資産合計	364,862	384,652
無形固定資産		
リース資産	1,227	24,709
その他	44,361	56,403
無形固定資産合計	45,588	81,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,192	2,054,736
差入保証金	110,246	113,677
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	21,173	22,658
その他	217,978	222,047
貸倒引当金	△4,287	△5,937
投資その他の資産合計	2,878,591	2,411,470
固定資産合計	3,289,043	2,877,235
資産合計	28,087,765	28,100,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,805,735	11,264,370
短期借入金	3,557,333	4,140,600
1年内返済予定の長期借入金	391,000	191,000
未払法人税等	190,047	169,239
賞与引当金	109,810	116,880
その他	350,344	341,603
流動負債合計	16,404,272	16,223,693
固定負債		
長期借入金	432,000	632,000
役員退職慰労引当金	93,695	79,295
退職給付に係る負債	292,438	312,267
繰延税金負債	471,225	335,602
その他	131,956	179,625
固定負債合計	1,421,315	1,538,790
負債合計	17,825,588	17,762,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,153,902	7,695,410
自己株式	△979	△1,011
株主資本合計	8,669,935	9,211,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166,883	832,693
繰延ヘッジ損益	△5,148	△597
為替換算調整勘定	430,506	294,996
その他の包括利益累計額合計	1,592,242	1,127,093
純資産合計	10,262,177	10,338,504
負債純資産合計	28,087,765	28,100,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,077,294	65,096,967
売上原価	56,185,985	61,005,658
売上総利益	3,891,308	4,091,309
販売費及び一般管理費		
運賃	301,234	335,402
役員報酬	124,552	134,521
給料	785,389	804,221
賞与	96,816	102,903
賞与引当金繰入額	131,347	139,447
退職給付費用	46,656	44,224
役員退職慰労引当金繰入額	14,100	14,400
福利厚生費	189,259	198,937
旅費及び交通費	106,504	107,104
賃借料	178,179	178,522
支払手数料	121,254	128,395
租税公課	38,905	57,892
減価償却費	85,782	60,654
貸倒引当金繰入額	740	—
その他	469,656	551,175
販売費及び一般管理費合計	2,690,380	2,857,803
営業利益	1,200,928	1,233,505
営業外収益		
受取利息	3,189	3,145
受取配当金	40,109	44,446
仕入割引	412	422
持分法による投資利益	3,682	18,833
貸倒引当金戻入額	—	2,928
その他	11,619	14,440
営業外収益合計	59,012	84,217
営業外費用		
支払利息	66,102	91,941
売上割引	13,412	13,425
為替差損	23,742	41,534
手形売却損	5,452	10,441
その他	14,121	12,905
営業外費用合計	122,832	170,249
経常利益	1,137,108	1,147,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	116
受取保険金	—	16,004
特別利益合計	47	16,121
特別損失		
固定資産除却損	6,664	276
投資有価証券評価損	10,375	—
会員権評価損	—	11,139
災害による損失	—	13,660
特別損失合計	17,040	25,076
税金等調整前当期純利益	1,120,114	1,138,518
法人税、住民税及び事業税	384,104	395,467
法人税等調整額	△9,162	13,480
法人税等合計	374,942	408,948
当期純利益	745,172	729,569
非支配株主に帰属する当期純利益	5,229	—
親会社株主に帰属する当期純利益	739,942	729,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	745,172	729,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	573,754	△487,105
繰延ヘッジ損益(税引前)	△2,405	6,632
為替換算調整勘定(税引前)	34,279	△131,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,222	△3,589
その他の包括利益に係る税効果額	△178,077	150,833
その他の包括利益合計	421,328	△465,149
包括利益	1,166,501	264,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,271	264,420
非支配株主に係る包括利益	5,229	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,849	6,567,829	△979	8,081,749
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,112			2,112
剰余金の配当			△153,869		△153,869
親会社株主に帰属する当期純利益			739,942		739,942
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,112	586,073	—	588,185
当期末残高	793,050	723,962	7,153,902	△979	8,669,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771,976	△3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29,733	△27,621
剰余金の配当						△153,869
親会社株主に帰属する当期純利益						739,942
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,907	△1,634	28,056	421,328	—	421,328
当期変動額合計	394,907	△1,634	28,056	421,328	△29,733	979,780
当期末残高	1,166,883	△5,148	430,506	1,592,242	—	10,262,177

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	723,962	7,153,902	△979	8,669,935
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△188,062		△188,062
親会社株主に帰属する当期純利益			729,569		729,569
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	541,507	△31	541,475
当期末残高	793,050	723,962	7,695,410	△1,011	9,211,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,166,883	△5,148	430,506	1,592,242	—	10,262,177
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△188,062
親会社株主に帰属する当期純利益						729,569
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,190	4,551	△135,510	△465,149	—	△465,149
当期変動額合計	△334,190	4,551	△135,510	△465,149	—	76,326
当期末残高	832,693	△597	294,996	1,127,093	—	10,338,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,114	1,138,518
減価償却費	102,293	97,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	740	△1,378
受取利息及び受取配当金	△43,298	△47,592
支払利息	66,102	91,941
為替差損益(△は益)	△164	107
持分法による投資損益(△は益)	△3,682	△18,833
投資有価証券評価損益(△は益)	10,375	—
固定資産除却損	6,664	276
固定資産売却損益(△は益)	—	△116
会員権評価損	—	11,139
受取保険金	—	△16,004
災害による損失	—	13,660
売上債権の増減額(△は増加)	△2,753,419	700,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△610,198	△689,550
仕入債務の増減額(△は減少)	1,998,495	△443,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,448	7,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,100	△14,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,297	19,828
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△140	—
その他	△111,737	△179,167
小計	△178,007	669,206
利息及び配当金の受取額	43,298	47,591
保険金の受取額	—	16,004
利息の支払額	△63,995	△91,559
法人税等の支払額	△357,118	△413,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△555,823	227,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,002	△48,000
定期預金の払戻による収入	174,100	48,000
有形固定資産の取得による支出	△35,516	△50,287
無形固定資産の取得による支出	△10,139	△5,840
有形固定資産の売却による収入	52	116
投資有価証券の取得による支出	△12,525	△13,030
投資有価証券の売却による収入	1,324	131
差入保証金の差入による支出	△5,161	△13,709
差入保証金の回収による収入	2,718	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,850	△80,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	705,280	643,229
長期借入れによる収入	550,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△550,000	△450,000
自己株式の取得による支出	—	△31
リース債務の返済による支出	△12,326	△16,350
配当金の支払額	△153,869	△188,062
非支配株主への配当金の支払額	△3,271	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29,580	—
その他	△47,735	△21,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,497	417,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,150	△50,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,324	513,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,940,534	2,923,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,923,209	3,437,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」83,216千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの63,063千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」21,173千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は471,225千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円49銭	1,209円43銭
1株当たり当期純利益金額	86円56銭	85円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	739,942	729,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	739,942	729,569
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,284

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,262,177	10,338,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,262,177	10,338,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,310	8,548,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。